

芦屋町一般会計財政シミュレーション
(27年度～36年度)

(目次)

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件	・・・P1
一般会計財政シミュレーション (H27～H36)	・・・P2
2.6 一般会計財政シミュレーションとの比較、大型事業	・・・P3

一般会計財政シミュレーション科目別設定条件

歳入

区 分		設 定 条 件	
経常財源	町 税	28年度以降は前年比1.0%減で計上	
	地方譲与税 各種交付金	地方譲与税 利子割交付金 配当、株式割交付金 自動車取得税交付金 国有施設所在市町村交付金 地方特例交付金 交通安全対策交付金	基準年度と同額で推移
		地方消費税交付金	○ 29年度以降は消費税増分を反映
	地方交付税	普通交付税	27年度以降新規借入の交付税措置分を算入。それ以外の部分について、28年度は、27年人口推計値に基づき、前年比5.0%減で計上。また、33年度は、同じく32年人口推計値から、前年比6.2%減で計上。27年度以降の町税収入の減、消費税増税の影響も反映
		特別交付税	27年度以降、40,000千円を計上
	分担金 使用料等	分担金及び負担金 使用料及び手数料	住宅家賃収入見込額を計上 その他は基準年度と同額で推移
	国県支出金	国庫支出金 県支出金	児童手当分補助見込額を計上 その他は基準年度と同額で推移
	その他諸収入	財産収入	基準年度と同額で推移
		繰入金	基準年度と同額で推移
		繰越金	28年度以降、純繰越分として 50,000千円を計上
		諸収入	○ 病院派遣職員負担金を計上 基準年度と同額で推移
	臨時財源	国県支出金	国庫支出金
県支出金			28年度以降、臨時分は見込まない
モーターボート競走事業収入		モーターボート競走事業会計財政計画による繰入額を計上	
基金繰入金		28年度以降、不足財源分を計上	
地方債		臨時財政対策債除く	道路整備事業等(新病院建設事業)、中央公園整備事業、 ○ 緑ヶ丘団地改善事業、新後水団地建設事業を計上。28～32年度に過疎債ソフト分の 40,500千円を計上
		臨時財政対策債	28年度以降、前年比2.0%減で計上
その他	28年度以降、見込まない		

歳出

区 分		設 定 条 件	
経常経費	人件費	○ 職員採用計画に基づく採用(病院派遣職員分を含む)	
	物件費	○ 29年度以降の消費増税分の影響を反映	
	扶助費	児童手当は推計値で計上。保育所指定管理料は基準年度と同額で推移。それ以外は、毎年前年比1.0%の増加で推移	
	補助費等	遠中広域行政組合負担金は組合の財政計画により計上 ○ 後期高齢者負担を毎年前年比5.4%の増加で推移 介護保険負担を28年度は前年比15.0%、以降は前年比4.0%の増加で計上	
	公債費	新規借入分を含め毎年償還金の全額を算入。27年度に退職手当債の繰上償還分を計上	
	他会計補助金・繰出金	特別会計財政計画の繰入予定額を計上	
	その他	維持補修費	○ 29年度以降の消費増税分の影響を反映
		積立金	○ 28年度以降に1千万円を芦屋町乳幼児・子ども医療費助成事業基金、2億円を競艇収益まちづくり基金に積立
		その他	基準年度と同額で推移
	臨時経費	人件費(退職金)	競艇事業局を除く全会計の退職金を計上
備品購入費		28年度以降、15,000千円で計上	
投資的経費		普通建設事業費	28年度以降に道路整備事業等(新病院建設事業)、中央公園整備事業、緑ヶ丘団地改善事業、新後水団地建設事業を計上。その他事業分を一般財源ベースで毎年度1億円計上
		調整交付金事業	28年度以降、50,000千円を計上
		その他	28年度以降、見込まない
その他		28年度以降、見込まない	
特別会計繰出金・補助金	給食センター	給食センター会計財政計画による	
	国民健康保険	国民健康保険特別会計財政計画による。なお、赤字補てん分は 50,000千円で計上	
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計財政計画による	
	国民宿舍	国宿会計財政計画による	
	下水道事業	下水道事業会計財政計画による	
	病院事業	○ 繰出し基準に基づく負担額を計上	

※「○」は、昨年度から変更となった設定条件

一般会計財政シミュレーション（H27～H36）

歳入

(単位:百万円)

区 分	参考		基準年度		計 画 年 度																		
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度		36年度		
	決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	計画額	前年比	基準年比
町税	1,214	△ 1.8	1,187	△ 2.2	1,175	△ 1.0	1,163	△ 1.0	1,151	△ 1.0	1,140	△ 1.0	1,129	△ 1.0	1,117	△ 1.0	1,106	△ 1.0	1,095	△ 1.0	1,084	△ 1.0	△ 8.7
地方譲与税、各種交付金	448	6.9	487	8.7	487	0.0	523	7.4	558	6.7	558	0.0	558	0.0	558	0.0	558	0.0	558	0.0	558	0.0	14.6
地方交付税	1,965	△ 3.4	2,046	4.1	1,984	△ 3.0	1,959	△ 1.3	1,982	1.2	2,102	6.1	2,138	1.7	2,068	△ 3.3	2,050	△ 0.9	2,062	0.6	2,039	△ 1.1	△ 0.3
分担金・使用料等	326	△ 0.9	325	△ 0.3	325	0.0	325	0.0	340	4.6	340	0.0	340	0.0	340	0.0	340	0.0	340	0.0	340	0.0	4.6
国県支出金	656	3.1	660	0.6	656	△ 0.6	655	△ 0.2	653	△ 0.3	652	△ 0.2	650	△ 0.3	649	△ 0.2	647	△ 0.3	646	△ 0.2	645	△ 0.2	△ 2.3
その他諸収入	206	12.0	266	29.1	231	△ 13.2	225	△ 2.6	212	△ 5.8	198	△ 6.6	198	0.0	198	0.0	198	0.0	198	0.0	198	0.0	△ 25.6
小 計	4,817	△ 0.4	4,970	3.2	4,858	△ 2.3	4,850	△ 0.2	4,897	1.0	4,990	1.9	5,013	0.5	4,931	△ 1.6	4,900	△ 0.6	4,900	0.0	4,865	△ 0.7	△ 2.1
国県支出金	392	29.4	522	33.2	368	△ 29.5	113	△ 69.3	60	△ 46.9	60	0.0	60	0.0	60	0.0	60	0.0	60	0.0	60	0.0	△ 88.5
基金繰入金	274	△ 52.5	1,212	342.3	52	△ 95.7	158	203.8	144	△ 8.9	100	△ 30.6	101	△ 1.0	164	62.4	246	50.0	310	26.0	199	△ 35.8	△ 83.6
モータート競走事業会計繰入金	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	0.0
地方債	1,055	123.0	1,276	20.9	679	△ 46.8	404	△ 40.5	251	△ 37.9	247	△ 1.6	243	△ 1.6	198	△ 18.5	194	△ 2.0	190	△ 2.1	186	△ 2.1	△ 85.4
その他	287	△ 2.4	25	△ 91.3	0	△ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	△ 100.0
小 計	2,608	16.1	3,435	31.7	1,499	△ 56.4	1,074	△ 28.4	855	△ 20.4	806	△ 5.7	804	△ 0.2	822	2.2	900	9.5	960	6.7	846	△ 11.9	△ 75.4
合 計	7,425	4.8	8,405	13.2	6,357	△ 24.4	5,924	△ 6.8	5,752	△ 2.9	5,797	0.8	5,817	0.4	5,753	△ 1.1	5,800	0.8	5,860	1.0	5,710	△ 2.5	△ 32.1

歳出

区 分	基準年度		基準年度		計 画 年 度																		
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度		36年度		
	決算額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	見込額	前年比	計画額	前年比	基準年比
人件費	895	3.5	963	7.6	954	△ 0.9	954	0.0	941	△ 1.4	934	△ 0.7	930	△ 0.4	923	△ 0.8	937	1.5	946	1.0	940	△ 0.6	△ 2.4
物件費	812	0.8	830	2.2	830	0.0	845	1.9	845	0.0	845	0.0	845	0.0	845	0.0	845	0.0	845	0.0	845	0.0	1.9
扶助費	914	6.3	949	3.8	957	0.8	961	0.4	965	0.4	969	0.4	974	0.4	978	0.4	983	0.4	987	0.4	992	0.4	4.5
補助費等	1,027	3.0	1,050	2.2	1,070	1.9	1,078	0.7	1,092	1.3	1,096	0.4	1,115	1.7	1,118	0.3	1,125	0.6	1,139	1.2	1,167	2.5	11.1
公債費	738	5.4	1,262	71.0	597	△ 52.7	617	3.4	623	1.0	770	23.6	800	3.9	816	2.0	775	△ 5.0	768	△ 0.9	666	△ 13.3	△ 47.2
他会計補助金・繰出金	781	14.2	757	△ 3.1	692	△ 8.6	697	0.7	693	△ 0.6	682	△ 1.6	579	△ 15.1	574	△ 0.9	592	3.1	633	6.9	596	△ 5.8	△ 21.3
その他	658	△ 7.3	466	△ 29.2	270	△ 42.1	271	0.4	271	0.0	271	0.0	271	0.0	271	0.0	271	0.0	271	0.0	271	0.0	△ 41.8
小 計	5,823	3.6	6,277	7.8	5,369	△ 14.5	5,423	1.0	5,430	0.1	5,568	2.5	5,514	△ 1.0	5,525	0.2	5,527	0.0	5,589	1.1	5,477	△ 2.0	△ 12.7
人件費(退職金)	94	△ 56.3	36	△ 61.7	23	△ 36.1	80	247.8	107	33.8	13	△ 87.9	87	569.2	13	△ 85.1	58	346.2	56	△ 3.4	18	△ 67.9	△ 50.0
備品購入費	17	△ 29.2	18	5.9	15	△ 16.7	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	△ 16.7
投資的経費	986	15.7	1,546	56.8	900	△ 41.8	356	△ 60.4	150	△ 57.9	150	0.0	150	0.0	150	0.0	150	0.0	150	0.0	150	0.0	△ 90.3
その他	266	79.7	357	34.2	0	△ 100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	△ 100.0
小 計	1,364	10.1	1,958	43.5	938	△ 52.1	451	△ 51.9	272	△ 39.7	178	△ 34.6	252	41.6	178	△ 29.4	223	25.3	221	△ 0.9	183	△ 17.2	△ 90.7
歳出合計	7,188	4.8	8,235	14.6	6,307	△ 23.4	5,874	△ 6.9	5,702	△ 2.9	5,747	0.8	5,767	0.3	5,703	△ 1.1	5,750	0.8	5,810	1.0	5,660	△ 2.5	△ 31.3

(注)百万円単位で四捨五入している関係で、合計欄が一致しないことがあります。

基金の状況	基金取崩額	274	1,212	52	158	144	100	101	164	246	310	199
	基金積立額	756	565	210	210	210	210	210	210	210	210	210
	基金残高	4,895	4,248	4,406	4,458	4,524	4,635	4,744	4,790	4,754	4,654	4,665

前年シミュの数字 4,779 4,093 4,724

差 116 155 △ 70

H26一般会計財政シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したシミュレーションを比較すると、平成35年度末の基金残高は0.7億円の減少となっている。歳入、歳出ともに増額となっているが、歳入は投資的事業費の増額に伴う国庫支出金や地方債の増額、普通交付税については27年度決定額を基に新たに算定した結果増額となっている。歳出の増額は、投資的事業費の増額や国民宿舎指定管理料納入金を見直したことが主な要因となっている。大型事業は、今回のシミュレーションで新後水団地建替事業、小中学校空調設置事業、中央公園整備事業を新たに反映し、一般財源所要額は約3.3億円となっている。

◆基金残高の比較

(単位:百万円)

区 分	H27 シミュレーション	H26 シミュレーション	増 減
35年度末基金残高	4,654	4,724	△ 70

◆主な増減事項(H27～H35)

歳 入	増減額	増減額の主な理由
○普通交付税	526	実績の基づく見込額の増
○国庫支出金(新規大型事業)	359	大型事業を追加したことによる増
○地方債(新規大型事業)	373	大型事業を追加したことによる増
合 計	1,258	

歳 出	増減額	増減額の主な理由
○人件費	144	職員採用計画の職員数を2名増員したことによる増
○介護保険共通経費負担金	139	特別養護老人ホームの開設に伴う増+238、実績に基づく見込額の減△99
○国国会計繰出金	189	指定管理者納入金の減額に伴う増
○公債費(新規大型事業)	93	大型事業を追加したことによる増
○投資的経費(新規大型事業)	764	新後水団地建替事業、小中学校空調設置事業、中央公園整備事業の追加による増
合 計	1,329	

大型事業一覧

所管	事業名	備考
環境住宅課 町営住宅係	● 緑ヶ丘団地改善事業	
学校教育課 給食センター係	● 給食センター建替事業	
都市整備課 土木係ほか	● 道路整備事業等(新病院建設事業)	
環境住宅課 町営住宅係	○ 新後水団地建替事業	
学校教育課 学校教育係	○ 小中学校空調設置事業	設計のみ
環境住宅課 交通公園係	○ 中央公園整備事業	
地域づくり課 商工観光係	国民宿舎リニューアル事業	
福祉課 高齢者支援係	老人憩いの家建替え事業	
健康・子ども課 子育て支援係	緑ヶ丘保育所施設改修事業	

※「●」は26シミュレーション以前から事業費を反映している事業

※「○」は27シミュレーションから新たに事業費を反映する事業

★大型事業財源内訳

事業費	財 源 内 訳				一般財源所要額	
	補助金	起債	その他特財	一般財源A	起債償還額B	合計A+B
1,832	419	1,312	23	78	255	333

完了した大型事業

所管	事業名	備考
財政課 契約管財係	庁舎改修工事	20年度完了
生涯学習課 社会教育係	中央公民館改修事業	21年度完了
〃	町民会館改修事業	21年度完了
学校教育課 学校教育係ほか	小中学校等耐震改修事業	24年度完了